

令和5年度「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」  
対象事業における対象事業評価シート

|  |  |
|--|--|
| 事業名  | 民生委員等活動支援事業（民生委員協力員制度）<br>[担当：福祉部 福祉総務課]   |
| 地域福祉計画   | 基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進<br>2) 地域での見守りと助け合いネットワークの充実<br>基本目標3 地域福祉を支える担い手の育成・確保<br>2) 多様な担い手の育成 |
| 総合計画<br>(参考掲載)   | ⑤福祉 1 高齢者福祉の充実<br>4) 地域ケアの推進   |
| <b>1 事業内容</b>  |  |
| 〈目的〉<br>民生委員・児童委員（主任児童委員を除く。以下「民生委員」という。）の活動における負担を軽減し、その担い手となる人材を育成することにより、地域福祉の推進を図る。  |  |
| 〈事業内容〉<br>民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るために、民生委員の必要に応じてその活動をサポートする民生委員協力員を配置する。<br>※平成30年10月：民生委員協力員制度創設<br>※民生委員協力員の活動内容<br>見守り活動、敬老大会等の地域福祉活動<br>(民生委員が協力を必要とする内容に限る)                    |  |
| <b>2 事業実績</b> 〈決算見込額〉 849,600円 (@1,200円/月×708人月)   |  |
| *R6.1月末時点での暫定値 [ ] 内はR4～R3年度実績<br>・配置状況 48人 [50人 - 50人]<br>・活動日数 平均2.9/月 [平均3.4日/月 - 平均3.3[日/月]]<br>・活動件数 平均4.5件/月 [平均4.6件/月 - 平均3.6件/月]<br>・民生委員との連絡調整回数 2.7件/月 [平均3.2回/月-平均2.9回/月] |  |

3 事業担当課による自己評価

〈成果〉

- ・令和5年度の人数は48人（令和5年12月1日現在）。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応が見直されたが、活動日数、件数ともに前年度より若干減少している。
- ・令和4年12月の改選に伴い、新たな民生委員が委嘱された地区においても前任の民生委員から地域福祉の状況がしっかりと引継がれ、改選時より協力員が減少している地区もある。
- ・副次的效果として、民生委員協力員を経て次の民生委員に就任したケースもあることから、引き続き担い手育成・確保に有効であると考えられる。

〈課題〉

- ・地域においても民生委員業務が大変であるとのイメージを持たれており、地域福祉の担い手の掘り起こしについて、市においても推薦母体である町会との意見交換を通じて負担軽減策を講じるよう努めている。
- ・今後も地域に対して広く本制度の周知に努めるほか、民生委員制度そのものが持続可能な制度となるよう、活動にかかる負担を様々な面で支援するよう努めていく必要がある。

本事業に対する評価・意見・改善点等

(地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)

|               |  |
|---------------|--|
| 意見等<br>(自由記載) |  |
|---------------|--|

令和5年度「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」  
対象事業における対象事業評価シート

|  |   |
|--|---|
| 事業名  | 弘前市社会福祉協議会除雪支援事業<br>[担当：福祉部 福祉総務課]                |
| 地域福祉計画   | 基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進<br>2) 地域での見守りと助け合いネットワークの充実 |
| 総合計画<br>(参考掲載)   | —   |
| <b>1 事業内容</b><br><b>〈目的〉</b><br>自力での除雪作業が困難で、資力的に業者等に依頼することも困難な高齢者や障がい者世帯等を支援するために、弘前市社会福祉協議会が実施する本事業に要する経費の一部の支援により、市の雪対策の一環として位置付けるとともに、地域福祉活動の推進を図る。<br><b>〈事業内容〉</b><br>弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に対し補助金の交付により支援。<br><b>交付額：</b> 市社会福祉協議会が助成した額の1/3又は1,000,000円のいずれか少ない額<br><b>※地区社協の取組内容</b><br>以下の①～④をすべて満たす対象世帯<br>①高齢者、母子・寡婦、身体障がい者世帯で自力での除雪作業が困難な世帯<br>②資力的に除雪作業を業者依頼するのが困難な世帯<br>③当該世帯が所有する戸建て住宅に居住する世帯<br>④近隣に親戚等がなく、援助が見込めない世帯)<br>上記に対し、利用者の負担なしで、除雪又は車道除雪等により当該世帯の間口に堆積した雪を地区社会福祉協議会のボランティアが除去し、生活道路を確保する。 |   |
| <b>2 事業実績</b> 〈決算見込額〉1,000,000円<br>*R5.3.1現在の暫定値、〔 〕内はR4 - R3年度の状況<br>・対象世帯数 726世帯 [811世帯-846世帯]<br>・ボランティア数 集計中 [1,118人 - 1,151人]<br>・延実施回数 集計中 [13,872回-13,700回]<br>・延作業人数 集計中 [18,713人 - 18,440人]<br>・未実施地区数 二大地区 [なし-和徳南地区]  |   |

3 事業担当課による自己評価

〈成果〉

- ・今冬は降雪がほとんどなく、除雪困難世帯への対応は少なかったと推察される。
- ・市社協では、令和4年度より、地区社協への補助額を1世帯当たり3,000円から4,000円に増額している。
- ・市では、毎年度市社協と市役所関係課を参考し、今冬の体制を確認する「雪処理に関する情報交換会」を開催している。
- ・年末年始には、除雪困難者からの相談に備え市職員による当番体制を置いていたが、相談実績はなし。

〈課題〉

- ・令和5年度は市内25地区において事業実施されたが、除雪ボランティアがいないという理由から、町会単位でみると対応できない地域もある。
- ・除雪ボランティア活動は、市と市社協をはじめとした各種団体との連携構築によって引き続き登録を推進し、除雪支援事業に対する除排雪における支え合いの仕組みづくりを目指していく必要がある。

本事業に対する評価・意見・改善点等

(地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)

|               |  |
|---------------|--|
| 意見等<br>(自由記載) |  |
|---------------|--|

令和5年度「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」  
対象事業における対象事業評価シート

|  |  |
|--|--|
| 事業名  | ほのぼのコミュニティ21推進事業<br>[担当:福祉部 福祉総務課]               |
| 地域福祉計画   | 基本目標2 地域で支えあう環境づくりの促進<br>2)地域での見守りと助け合いネットワークの充実 |
| 総合計画<br>(参考掲載)   | ⑤福祉 1高齢者福祉の充実<br>4)地域ケアの推進                       |
| <b>1 事業内容</b>  |  |
| <p>〈目的〉<br/>在宅のひとり暮らし高齢者や障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるような地域づくりに向けた体制整備を図る。</p> <p>〈事業内容〉<br/>住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が2~3名程度のグループを編成して、在宅ひとり暮らし高齢者等の家を訪問し交流することにより、孤独感を解消しながら、安否確認を行う見守り活動を実施する。</p>   |  |
| <b>2 事業実績 〈決算見込額〉 225,000円</b>   |  |
| <p>*R6.2.1現在の暫定値 [ ]内はR4 - R3年度の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先 弘前市社会福祉協議会</li> <li>・訪問対象世帯数 508世帯 [568世帯-601世帯]</li> <li>・ほのぼの交流協力員 387人 [429人 - 456人]</li> <li>・グループ数 268グループ [316グループ - 310グループ]</li> <li>・未実施地区数 4地区 [3地区-4地区]</li> </ul> |  |

**3 事業担当課による自己評価**

〈成果〉

- ・令和2年より続く新型コロナウイルス感染症への対応が見直され、活動内容については以前のような交流を行うことが可能となった。
- ・地域で孤立する恐れのある高齢者等に対する交流の機会が創出された。
- ・少子・高齢化が進行する中、地域共生社会の実現を目指すための地域福祉の担い手の一つとして、地域住民の参加が得られており、人材育成の観点からも意義のある事業と考えている。

〈課題〉

- ・新型コロナウイルス感染症への対応が見直されたが、協力員自身の活動への負担や不安とともに、対象者も同様の課題があることから、すぐに従来どおりの活動を行うことは難しく、実績等においては減少傾向にある。
- ・住民ボランティアがいないため未実施となっている地区があることから、弘前市社会福祉協議会と継続して協議を行い実態把握に努め、地域で活動できる人材の発掘や確保に取り組む必要がある。
- ・今後も少子・高齢化の進行が予想される中、地域の高齢者等の見守りにあたっては、様々な仕組みとの連携や活用が求められていることから、本事業も合わせた活用を図ることで、高齢者等の異変を早期に発見できる機会としていく。

本事業に対する評価・意見・改善点等

(地域福祉計画に掲げる目標に対し、本事業がどのように貢献しているか)

|               |  |
|---------------|--|
| 意見等<br>(自由記載) |  |
|---------------|--|